

国によるとりまとめ状況について

- 「地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第5回）」（R8.7.31）において、国が選定した10件について公表。（**先行事例**）
- 国への事前確認依頼期限（7月15日）までに提出のあったもののうち、国が優先的に事前確認を進めた25件について、第6回副大臣等会議（R8.8.28）において公表。（**先行事例**）

<令和8年8月までにとりまとめとならなかった計画の取り扱い>

- ・ 当初は一括して8月に「第1弾」として取りまとめの予定だったが、件数が多いため、8月末までに一部の計画を公表することとし、残りの計画は、引き続き国の確認を進め、完了後、随時公表する予定。（国に確認）

※ これまでの国の公表の方法から想定すると、毎月末に開催される副大臣等会議で公表されることが予想される

■ 令和8年7月公表の計画・プラン一覧（先行事例）（10件）

地域産業クラスター計画	千葉県	資源・エネルギー安全保障を核とするGX産業
	山梨県	水素社会の実現に不可欠な関連産業群
	岐阜県	航空・宇宙・防衛、半導体、ヘルスケア産業を下支えするサプライチェーン企業
	徳島県	蓄電池関連産業
	北九州市	フィジカルAI産業領域
	熊本県	半導体産業・半導体ユーザー産業
地場産業成長プラン	京都府亀岡市	農業分野有機農産物及び加工品
	新潟県燕市	金属洋食器（ナイフ、フォーク、スプーン等のカトラリー製品）
	奈良県下市町	下市温泉、KITO、下市集学校などの観光交流施設等、多様な地域資源を活用し、「ローカルウェルネス観光」を推進
	鳥取県	ミールワームを活用した環境分野

■ 令和 8 年 8 月公表の計画・プラン一覧（25件）

地域産業クラスター計画	山形県	半導体関連産業(生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業)
	新潟県・新潟市	アニメーション制作業を中核とする映像・音声・文字情報制作業
	富山県	医薬品産業、医薬品の製造に用いる部素材等のものづくり産業
		アルミやプラスチックなどを用いた製品の高度な分解・選別や再資源化に取り組むリサイクル企業
	長野県	航空機システムや宇宙機器コンポーネントを核とする航空・宇宙機器産業領域
	静岡県・浜松市	医療健康分野(医薬品製造業、医療用機械器具・医療用品製造業)
	三重県	電子デバイス製造業
	大阪府	府内企業ネットワークを核とするロボット産業領域
	大阪府・大阪市	空飛ぶクルマ関連産業(エコシステム形成)
	大阪府・大阪市・堺市	水素・アンモニア及び次世代型太陽電池を中心としたCN産業領域
	岡山県	半導体デバイス・製造装置等を核とする半導体関連産業領域
		自動車部品等を核とする自動車関連産業領域
	広島県	自動車・同部分品を核とする自動車関連産業領域
	山口県	半導体素材及び半導体製造装置部品を核とする化学産業及び精密加工産業領域
	香川県	次世代造船及びクレーン等を核とする鋼構造物産業領域
	高知県	防災関連認定製品を核とする防災産業領域
	福岡県	半導体後工程産業領域
		先進モビリティを核とする自動車・水素産業領域
	佐賀県	コスメ関連産業を中心とするJ-Beauty及びウェルネス領域、農林水産業、観光業など
	長崎県	造船・防衛産業、エネルギー分野を核とする海洋関連産業領域
	大分県	船舶関連産業
	鹿児島県	抹茶製品を核とする茶関連産業領域
地場産業成長プラン	男鹿市	日本酒、クラフトサケ
	長岡市	【観光分野】旧機那サフラン酒本舗を核とした歴史的建造物群および醸造・発酵食品製造施設の集積地
	宮崎県	酒類分野(本格焼酎及びその関連産業)

■ 国による事前確認（審査）のポイント（国からの指摘事項）

- 対象エリアを絞ること
 - ・ 区域は県内全域とするのではなく、特定の地域を記載すること（例えば、核となる企業の立地市町村なども考えられる）
 - ・ 市内全域とするのではなく、特定の地域を記載する必要がある。
- 個別の事業者名を記載すること
 - ・ 計画推進の核となる事業者の個別事業者名を明記する必要がある。
- 企業の役割や立ち位置を明確にすること
 - ・ それぞれの企業ごとに役割・立ち位置を記載すること。
 - ・ 核となる企業が地域内サプライチェーン・バリューチェーンの中でどのような役割を担っているのか記載すること。また、どの機能・工程を重点的に強化しようとしているのか記載すること。
 - ・ 各構成員が本プランにどのように関わっていくのかを具体的に記載すること。
- 伴走支援体制について明確にすること
 - ・ 伴走支援を実施するための人員確保、具体の取組や頻度等の方針を記載すること。
- 波及効果を具体的に記載すること
 - ・ 拠点整備が地域にどのような効果・影響をもたらすのか、拠点整備の内容とその波及効果をより具体的に記載すること。
 - ・ どのような付加価値や効果が創出されるのか、また、人材定着や供給力強化を通じ、当該産業分野の成長等にどのように寄与するのか具体的に記載すること。



■ 県においては、地域産業クラスター計画について、国の事前確認(審査)のポイントも踏まえて策定を進める
■ 市町村の地場産業プランについては、県において、これらの観点を踏まえた内容の確認を行い、策定に向けて市町村と調整を行う